

あ だち とも あき
足 立 智 昭

学位の種類 博士(教育学)
学位記番号 教第76号
学位授与年月日 平成8年11月27日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項目該当

学位論文題目 障害をもつ乳幼児の母親の心理的適応とその援助に関する研究

論文審査委員 (主査)

教授 村井 憲 男 教授 永 淵 正 昭
教授 菅 井 邦 明

論文内容の要旨

近年、医療の進歩により、従来であれば入院を余儀なくされた心身障害児も、家庭で療育を受ける機会が増えている。このような変化は、家庭で彼らの療育にあたる親、とりわけ母親の負担を増大させ、彼女らを大きなストレスに曝す結果となってきた。本研究は、障害をもつ子どもと同様に、その母親も援助の対象でなくてはならないとの問題意識に基づき、彼女らの心理的適応を理解する新しいモデルを提案し、その介入のための方法を検討したものである。

本論文は、4部から構成されており、その内容は次の通りである。

第I部では、障害を持つ子の親の心理的適応の機序に関する先行研究の知見を整理し、これらの母親が被るストレスがいかに大きく、かつ持続的であるかを指摘している。また、母性心理学の視点から、母性の形成に関わる諸要因が、困難な障害児の養育を可能にし深い愛着を育む一方で、我が子の発達の遅れや健康が失われた事への悲嘆を、一層強くかつ慢性的なものにしている可能性を指摘している。次に、母親への介入を目的とした適応モデルを検討するため、先行研究が提案しているモデルを整理し、段階モデルと多要因モデルに大別した上で、段階モデルは母親の適応の多様性を説明できないこと、また多要因モデルは母親の時間的な変化を表現できないことを指摘している。そこで、本論では、母親への介入を図ることを目的とした適応モデルとして、

多要因モデルのもつ枠組み全体を、時間要因の影響のもとに置く新たなモデル、すなわち時間因子を加えた多要因モデルを提案している。

第Ⅱ部では、このモデルから演繹される仮説の検証を通して、モデルの妥当性を検討すると同時に、母親の適応を阻害する要因（危険因子）とその影響を緩和する要因（抵抗因子）の同定を行っている。まず、口唇裂・口蓋裂児の母親を対象に、時間因子を加えた多要因モデルの妥当性の検証を行った。その結果、時間因子を危険因子・抵抗因子とは独立した要因として仮定するこのモデルの基本的枠組みの妥当性が支持された。次に、時間因子を子どもの障害が判明して間がない、母親の適応が最も困難である時期に限定し、彼女らの適応を妨げている危険因子、およびそれを促進する抵抗因子について、主に中枢神経系の障害をもつ乳幼児の母親を対象に検討した。その結果、第三者により操作可能で母親の順応の改善につながる要因として、母親同士のソーシャルサポート、母親が必要としている情報の整備と提供、子どもの発達的变化への気づきと愛着の再形成、の3つの要因が同定された。

第Ⅲ部では、これら3つの要因の、介入の方法としての有効性について検討を行っている。第1に、小児慢性疾患児の母親のソーシャルサポートの実態を縦断的に分析し、母親の適応を促す上での母親同士のソーシャルサポートの有効性について検討を加えた。その結果、母親同士のサポートは、家族や専門家によるサポートとは異なり、障害をもつ子の母親としての「社会化」と「自我の安定化」を促す、ユニークな機能を持つことが明らかにされた。第2に、子どもの障害についての十分な情報を得ていない母親に対して、整備された情報を提供することの有効性について検討を行っている。その結果、これらの情報は、一時的に母親に不安や変化への抵抗を生じさせたものの、母親の適応を進める上で有効であることが明らかにされた。第3に、子どもの発達的变化や正常な側面への気づきを促し、母親の愛着の再形成を促すことでその適応を援助する事例研究を、2名の精神発達遅滞児の母親を対象に行っている。母親への援助は、適切な育児活動に対する積極的な肯定的評価のフィードバックなどの組織的プログラムによって行われた。その結果、母子の愛着の再形成が促され、母親の適応は改善された。

第Ⅳ部は、第Ⅲ部の結果を受け、より具体的な介入の方法について提案を行っている。第1に、母親同士のソーシャルサポートを有効に活用する方法として、近年普及しつつあるテレビ電話の利用を提案した。テレビ電話の利点は、母親たちが家にいながら会うことができ、視覚的に療育技能などを伝達できる点にある。発症が稀な障害児の母親や、地方で孤立している母親にとっては有効な方法であると考えられた。第2に、情報の整備と提供による援助を行う上での効果的な方法として、欧米の医療施設や親の会が開設しているインターネット上のホームページの情報を収集し、提供することを提案している。また、提供された情報を、親が的確に理解し有効に活用するには、個別的介入が必要であることも指摘している。第3に、子どもの発達的变化や正常な

側面への気づきを促し、母親の子どもへの愛着の再形成を促す援助については、子どもの医療や療育を行う専門機関において、母親の指導や援助を行う専任スタッフを配備し、一人一人の母親を対象とした援助プログラムを作成する事の必要性を提案している。最後に、これらの介入を行うためには、多くの人的、経済的資源を必要とすることから、特に不適応が予測される母親に選択的な介入を行う必要性を指摘している。このためにDempster-Shafer理論を応用した母親の適応状態を予測するシステムを作成し、本システムの予測妥当性の高さを実証した。

論文審査結果の要旨

本論文は、障害児の母親の心理的適応を理解し、それを促進する介入の方法を明らかにしようとしたものである。

第I部において、筆者は母性の成り立ちに視点を置く母性心理学の立場から、障害をもつ子の母親の心理的適応の困難さを明らかにし、これを説明するための新たな母親の適応モデルを提案した。母性心理学の視点からのこの問題へのアプローチは、従来の研究には例が無く、独創的であると評価できる。

第II部では、まず第I部で提案した母親の適応モデルの妥当性が、口唇裂・口蓋裂児の母親を対象に検討された。その結果は、時間因子を危険因子（適応を阻害する要因）・抵抗因子（危険因子の影響を緩和する要因）とは独立した要因として仮定する筆者のモデルの妥当性を支持するものであった。さらに、主に中枢神経系の障害をもつ子どもの母親を対象に、障害が明らかになって間もない時期の母親の危険因子と抵抗因子の同定を行った。その結果、第三者が操作可能で、母親の適応の改善につながる要因として、母親同士のソーシャルサポート、母親が必要としている情報の整備と提供、子どもの発達的变化への気づきと愛着の再形成、の3つが挙げられた。

第III部では、上記3つの介入の方法の有効性が、縦断的な事例研究によって検討された。その結果、それらの有効性が確認され、また、それぞれの方法がもつ利点と問題点も明らかにされた。

第IV部では、第III部の結果を受け、現段階でも実現可能な介入の方法について提案を行っている。第1は、母親同士のソーシャルサポートの特性を考慮してのテレビ電話の活用、第2は、現在急速に利用が広まっているインターネット上の情報の活用、第3は、専門機関による母親援助プログラム作成の提案である。さらに、これらの介入をより効率的に行うための、Dempster-Shafer理論を応用した母親の適応を予測するシステムの作成も行っている。これらの提案は、技術的にも経済的にも実現可能な援助方法であり、障害児をもつ母親への対処における具体的指針を与えるものと評価できる。

本論が提案した介入の方法は、主に先天性の小児慢性疾患児の母親が対象となっている。子どものもつ障害によって母親が被るストレスは異なることが推測され、他の障害児の母親に対しても筆者が提案する介入の方法が有効なのか、今後検討する必要があるだろう。また、母親の適応における父親の役割の重要性について指摘しているが、母親の適応を援助する上で、父親に対してどのような具体的指導を行うべきかについては明確にされていない。このように、残された課題がいくつか存在するものの、障害児の母親の適応を理解する上での新しい視点を示し、その適応の機序を明らかにした上で具体的な介入の方法を明示したことは高く評価できる。

よって、博士（教育学）の学位を授与するに相当と認める。